

令和 8 年仙台市議会議案

(令和 8 年度ガス事業会計予算)

第 1 回定例会

令和8年度仙台市ガス事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度仙台市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供 給 戸 数	347,764戸
イ 一般ガス事業	346,264戸
ロ 附 帯 事 業	
簡易ガス事業	1,500戸
(2) 年 間 供 給 量	
イ 一般ガス事業 (45MJ/m ³)	253,739千m ³
ロ 附 帯 事 業	
簡易ガス事業 (100.4652MJ/m ³)	150千m ³
液化天然ガス販売事業	29,069 t
(3) 一 日 平 均 供 給 量	
イ 一般ガス事業 (45MJ/m ³)	695,175m ³
ロ 附 帯 事 業	
簡易ガス事業 (100.4652MJ/m ³)	411m ³
(4) 主要な建設改良事業	
供給設備整備事業	5,592,366千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	47,314,007千円
第1項 製品売上	40,890,567千円
第2項 営業雑益	1,936,346千円
第3項 附帯事業収益	3,695,703千円
第4項 営業外収益	642,900千円
第5項 特別利益	148,491千円
支 出	
第1款 事業費用	44,269,456千円
第1項 営業費用	38,582,688千円
第2項 その他営業費用	1,913,921千円
第3項 附帯事業費用	3,230,899千円
第4項 営業外費用	489,948千円
第5項 特別損失	2,000千円
第6項 予備費	50,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,968,722千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 501,635千円及び損益勘定留保資金等 6,467,087千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,335,941千円
第1項 企業債	1,000,000千円
第2項 工事負担金	312,783千円
第3項 固定資産売却代金	23,158千円

支 出

第1款 資本的支出	8,304,663千円
第1項 建設改良費	5,864,065千円
第2項 企業債償還金	2,440,598千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 液化天然ガス購入	令和10年度から令和19年度まで	10年度間の延べ購入予定数量78.7兆Btuを、購入時点のエネルギー事情によって決定される数式に当てはめて計算される価格(アメリカドル建て)で購入し、その時点の為替相場で円に換算した金額の累計額
(2) 需要家ガス内管工事	令和9年度から令和11年度まで	450,000千円
(3) 西中田サービスセンター 庁舎管理業務	令和9年度から令和10年度まで	5,148千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
(1) 建設改良費	1,000,000千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め30年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費のうち第1項営業費用、第2項その他営業費用、第3項附帯事業費、第4項営業外費用、第5項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 3,831,529千円
(2) 交 際 費 300千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 児 童 手 当 負 担 金 22,385千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、22,300,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量	処分の態様
1 処分する資産	土 地	名取用地（宮城県名取市愛島小豆島字島東66番外2筆）	(公簿) 20,041.00㎡ (実測) 20,041.00㎡	売払い

令和8年2月6日提出

仙台市長 郡 和 子

予算に関する説明書

令和8年度 仙台市ガス事業会計予算実施計画

令和8年度 仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

令和7年度 仙台市ガス事業予定損益計算書

令和7年度 仙台市ガス事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令 和 7 年 度)

令和8年度 仙台市ガス事業予定損益計算書

令和8年度 仙台市ガス事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令 和 8 年 度)

令和8年度仙台市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益			47,314,007	
	1 製品売上		40,890,567	
		1 ガス売上	40,890,567	一般ガス事業 253,739千m ³
	2 営業雑益		1,936,346	
		1 受注工事収入	1,519,843	新設等戸数 3,387戸
		2 器具販売収入	370,656	
		3 その他営業雑収益	45,847	警報器リース
	3 附帯事業収		3,695,703	
		1 プロパン販売収入	74,320	プロパン 150千m ³
		2 受託工事収入	4,643	新設等戸数 4戸
		3 器具販売収入	42	
		4 液化天然ガス卸供給収入	3,616,647	液化天然ガス 29,069 t
		5 その他営業雑収益	51	警報器リース
	4 営業外収益		642,900	
		1 受取利息及び配当金	61,429	出資会社株式配当金等
		2 他会計補助金	22,385	児童手当負担金
		3 国庫補助金	96,711	電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金
		4 為替差益	150,000	液化天然ガス購入における為替精算の差益
		5 長期前受金戻	219,969	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		6 雑収入	92,406	圧縮天然ガス供給料金等
	5 特別利益		148,491	
		1 固定資産売却益	146,841	土地売却益
		2 過年度損益修正	1,650	過年度分ガス料金等の増加額

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業費			44,269,456	
	1 営業費用		38,582,688	
		1 売上原価	24,882,250	ガスの売上原価
		2 供給販売費	12,057,670	ガスの供給販売に要する費用
		3 一般管理費	1,642,768	業務統括管理に要する費用
	2 その他 営業費用		1,913,921	
		1 受注工事費	1,546,089	一般ガス需要家の供給施設工事に 要する費用
		2 器具販売費	367,832	器具販売の購入原価及び販売に要 する費用
	3 附帯事業費		3,230,899	
		1 プロパン販売費	77,421	プロパン販売に要する費用
		2 受託工事費	3,891	プロパン需要家の供給施設工事に 要する費用
		3 器具販売費	72	警報器販売に要する費用
		4 液化天然ガス 卸供給費	3,149,515	液化天然ガスの卸供給に要する費 用
	4 営業外費用		489,948	
		1 支払利息	200,732	企業債利息等
		2 為替差損	150,000	液化天然ガス購入における為替精 算の差損
		3 消費税及び 地方消費税	132,932	
		4 雑支出	6,284	
	5 特別損失		2,000	
		1 過年度損益 修正	2,000	過年度分ガス料金等の減少額
	6 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入	1 企業債		1,335,941	
			1,000,000	
	2 工事負担金	1 企業債	1,000,000	建設改良費充当
			312,783	
		1 供給工事金	4,409	導管敷設工事に伴う収入
		2 その他工事金	308,374	導管移設補償金等
	3 固定資産金		23,158	
1 固定資産金		23,158	土地売却代金	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		8,304,663	
			5,864,065	
		1 製造設備	49,808	港工場設備の更新等に要する費用
		2 供給設備	5,592,366	導管敷設工事等に要する費用
		3 業務設備	216,621	庁舎設備の更新等に要する費用
	2 企業債償還金	4 附帯事業設備	5,270	導管敷設工事等に要する費用
			2,440,598	
		1 企業債償還金	2,440,598	企業債元金償還金

令和8年度仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)		700,301
減価償却費		3,082,705
固定資産除却費		31,711
退職給付引当金の増減額	△	186,471
賞与引当金の増減額		12,142
法定福利費引当金の増減額		3,753
特別修繕引当金の増減額		38,812
長期前受金戻入額	△	219,969
受取利息及び受取配当金	△	61,429
支払利息		200,732
有形固定資産売却損益 (△は益)	△	146,841
売掛金の増減額 (△は増加)	△	206,645
未収金の増減額 (△は増加)		280,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	1,612,034
買掛金の増減額		81,584
未払金の増減額	△	308,293
前受金の増減額	△	44,391
預り金の増減額		691
その他流動資産の増減額 (△は増加)		63,031
小計		<u>1,709,514</u>
利息及び配当金の受取額		61,429
利息の支払額	△	<u>201,852</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,569,091

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	4,656,373
有形固定資産の売却による収入		169,999
工事負担金による収入		166,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>4,319,685</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入		3,000,000
一時借入金の返済による支出	△	3,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>2,440,598</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,440,598

資金増減額	△	4,191,192
資金期首残高		<u>9,690,108</u>
資金期末残高		5,498,916

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	3	(13) 442	2,240	1,759,052	1,465,617	3,226,909	604,620	3,831,529
前年度	3	(16) 442	2,224	1,698,261	1,536,690	3,237,175	583,259	3,820,434
比 較	0	(△3) 0	16	60,791	△ 71,073	△ 10,266	21,361	11,095

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	33,195	39,954	129,985	32,110	44,735	9,551	288,383
	前 年 度	33,780	41,856	94,765	30,458	46,006	9,145	274,011	488
	比 較	△ 585	△ 1,902	35,220	1,652	△ 1,271	406	14,372	0

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
		本 年 度	764,351
	前 年 度	697,257	308,924
	比 較	67,094	△ 186,059

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	60,791	1 給与改定に伴う増加分	13,000		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.91% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	15,284		平均昇給率 0.90%
		3 その他の増加分	32,507	職員構成の変動等に伴う増加分	職員数の異動状況 { 現に在職する職員数 } (その他) (計) { 本年度 442人 0人 442人 前年度 442人 0人 442人 増減 0人 0人 0人
手当	△ 71,073	1 制度改正に伴う増加分	51,907	地域手当 支給率の改定等に伴う増加分 32,441千円 期末手当・勤勉手当 支給率の改定等に伴う増加分 19,466千円	支給率の改定 6%→8% 支給率の改定 管理職員 4.6月分→4.65月分 管理職員以外 4.6月分→4.65月分 会計年度任用職員 4.6月分→4.65月分
		2 その他の増減分	△ 122,980	退職手当 退職給付引当金の減少分 △ 186,059千円 その他の手当 63,079千円 { 昇給等に伴う増加分 5,466千円 職員構成の変動等に伴う増加分 57,613千円	{ 本年度退職予定者数 14人 前年度退職予定者数 0人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額（円）	347,397	355,383
	平均給与月額（円）	458,370	517,047
	平均年齢（歳・月）	42.6	46.0
令和7年1月1日 現在	平均給料月額（円）	340,728	355,553
	平均給与月額（円）	441,045	503,277
	平均年齢（歳・月）	42.9	46.1

(2) 初任給

区 分	事 務 職	技 術 職	一般会計の制度
	(円)	(円)	一般行政職（円）
高校卒	196,400	196,400	196,400
大学卒	232,000	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	8 級	1	1.0	8 級		
	7 級	4	4.0	7 級	3	1.4
	6 級	2	2.0	6 級	2	1.0
	5 級	7	6.9	5 級	10	4.8
	4 級	8	7.9	4 級	11	5.3
	3 級	30	29.7	3 級	93	44.7
	2 級	(1) 9	(100.0) 8.9	2 級	(15) 41	(100.0) 19.7
	1 級	40	39.6	1 級	48	23.1
	計	(1) 101	(100.0) 100.0	計	(15) 208	(100.0) 100.0
令和7年1月1日 現在	8 級			8 級		
	7 級	4	4.0	7 級	3	1.4
	6 級	4	4.0	6 級	3	1.4
	5 級	7	7.1	5 級	10	4.8
	4 級	8	8.1	4 級	12	5.8
	3 級	31	31.3	3 級	83	40.1
	2 級	(2) 5	(100.0) 5.1	2 級	(13) 56	(100.0) 27.1
	1 級	40	40.4	1 級	40	19.4
	計	(2) 99	(100.0) 100.0	計	(13) 207	(100.0) 100.0

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	理事	次長 部長	課長	課長	係長	係長 主任	主任 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	310	101	209	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	270	88	182	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	3	1	2
		2 号 給 (人)	8	3	5
		3 号 給 (人)	12	6	6
		4 号 給 (人)	163	53	110
		5 号 給 (人)	27	9	18
		6 号 給 (人)	46	13	33
		8 号 給 (人)	11	3	8
比 率 (B) / (A) (%)	87.1	87.1	87.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	310	101	209	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	265	87	178	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	5	3	2
		3 号 給 (人)	14	6	8
		4 号 給 (人)	178	58	120
		5 号 給 (人)	26	10	16
		6 号 給 (人)	32	9	23
		7 号 給 (人)	2	1	1
		8 号 給 (人)	8	0	8
比 率 (B) / (A) (%)	85.5	86.1	85.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (令 和 8 年 1 月 1 日 現 在) (%)	0.7	0.1	0.9
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 8 年 1 月 1 日 現 在) (%)	77.0	54.5	88.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,020	757	3,699
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	交替制勤務手当, 現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有
前年度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	その他
液 化 天 然 気 購 入	平成27 年度分	千円 10年度間の延べ購入予定 数量83.6兆Btuを、購入時 点のエネルギー事情に よって決定される数式に 当てはめて計算される価 格(アメリカドル建て)で 購入し、その時点の為替 相場で円に換算した金額 の累計額	平成30年度から 令和7年度まで	千円 110,396,487	令和8年度から 令和9年度まで	千円 限度額から 前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額を除 いた額	千円 左記に 同 じ	千円	千円
	令 和 8 年 度 分	10年度間の延べ購入予定 数量78.7兆Btuを、購入時 点のエネルギー事情に よって決定される数式に 当てはめて計算される価 格(アメリカドル建て)で 購入し、その時点の為替 相場で円に換算した金額 の累計額			令和10年度から 令和19年度まで	千円 限度額から 前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額を除 いた額	千円 左記に 同 じ		
天然ガス購入		4年度間の延べ購入予定数 量400,000千 ³ m ³ (発熱量 は41.86MJ/m ³ N品位での 換算)の天然ガスを、購入 時点のエネルギー事情に よって決定される数式に 当てはめて計算される価 格で購入した金額の累計 額	令和6年度から 令和7年度まで	19,957,804	令和8年度から 令和9年度まで	千円 限度額から 前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額を除 いた額	千円 左記に 同 じ		
需 要 家 内 管 工 事	令 和 6 年 度 分	620,000	令和7年度	111,410	令和8年度から 令和9年度まで	508,590	508,590		
	令 和 7 年 度 分	700,000			令和8年度から 令和10年度まで	700,000	700,000		
	令 和 8 年 度 分	450,000			令和9年度から 令和11年度まで	450,000	450,000		
メーター情報 定期集約サービス		24,552	令和6年度から 令和7年度まで	11,963	令和8年度から 令和9年度まで	12,589	12,589		
マッピング システム 地図ライセンス		10,098	令和6年度から 令和7年度まで	4,172	令和8年度から 令和10年度まで	5,926	5,926		
ガス料金支払情報 登録等業務		25,027	令和7年度	7,326	令和8年度から 令和9年度まで	17,701	17,701		
電話受付対応業務		229,548			令和8年度から 令和10年度まで	229,548	229,548		
お客さまセンター システム 稼働維持業務		160,125			令和8年度から 令和12年度まで	160,125	160,125		
画像共有システム 稼働維持業務		4,224	令和7年度	779	令和8年度から 令和10年度まで	3,445	3,445		
西 中 田 サービスセンター 庁舎管理業務		5,148			令和9年度から 令和10年度まで	5,148	5,148		
倉庫管理業務		63,245			令和8年度から 令和9年度まで	63,245	63,245		
事務所等 機械警備業務		5,088			令和8年度から 令和9年度まで	5,088	5,088		

令和7年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 製品売上			
(1) ガス売上		34,888,336	34,888,336
2 売上原価			
(1) 期首たな卸高	49,509		
(2) 当期製品製造原価	22,272,282	22,321,791	
(3) 当期製品自家使用高	33,145		
(4) 期末たな卸高	47,481	80,626	22,241,165
売上総利益			12,647,171
3 供給販売費		10,781,265	
4 一般管理費		1,513,691	12,294,956
営業利益			352,215
5 営業雑益			
(1) 受注工事収入	1,798,108		
(2) 器具販売収入	139,771		
(3) その他営業雑収益	43,981	1,981,860	
6 その他営業費用			
(1) 受注工事費	1,786,992		
(2) 器具販売費	129,755	1,916,747	65,113
営業総利益			417,328
7 附帯事業収益			
(1) プロパン販売収入	63,799		
(2) 受託工事収入	3,751		
(3) 器具販売収入	39		
(4) 液化天然ガス卸供給収入	2,828,379		
(5) その他営業雑収益	46	2,896,014	
8 附帯事業費			
(1) プロパン販売費	80,166		
(2) 受託工事費	3,635		
(3) 器具販売費	96		
(4) 液化天然ガス卸供給費	2,806,863	2,890,760	5,254
総営業利益			422,582

9 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	51,820	
(2) 他会計補助金	25,722	
(3) 国庫補助金	1,093,243	
(4) 為替差益	150,000	
(5) 長期前受金戻入	249,476	
(6) 雑収入	103,103	
(7) 県補助金	<u>1,000</u>	1,674,364

10 営業外費用

(1) 支払利息	213,142		
(2) 為替差損	150,000		
(3) 雑支出	<u>8,658</u>	<u>371,800</u>	<u>1,302,564</u>
経常利益			1,725,146

11 特別利益

(1) 過年度損益修正益	2,500	
(2) 固定資産売却益	<u>38,000</u>	40,500

12 特別損失

(1) 過年度損益修正損	2,000	
(2) 固定資産売却損	<u>6,000</u>	8,000

13 予備費

予備費	<u>45,455</u>	<u>45,455</u>	<u>△ 12,955</u>
当年度純利益			1,712,191
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,716,042</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,428,233</u></u>

令和7年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 製 造 設 備	41,211,800	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,972,838</u>	7,238,962
	ロ 供 給 設 備	172,982,063	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 142,329,350</u>	30,652,713
	ハ 業 務 設 備	8,003,769	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,266,574</u>	5,737,195
	ニ 附 帯 事 業 設 備	1,642,842	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,440,571</u>	202,271
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>1,382,681</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		45,213,822
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		14,148
	ロ 施 設 利 用 権		<u>545,196</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		559,344
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券		140,897
	ロ 出 資 金		1,000
	ハ そ の 他 投 資		4,473
	貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>4,473</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>141,897</u>
	固 定 資 産 合 計		45,915,063

2 流動資産

(1) 現金及び預金		9,690,108	
(2) 売掛金	3,088,515		
貸倒引当金	<u>△ 17,402</u>	3,071,113	
(3) 附帯事業売掛金	4,074		
貸倒引当金	<u>△ 87</u>	3,987	
(4) 未収金		557,404	
(5) 附帯事業未収金		291,253	
(6) 製品		47,481	
(7) 原料		1,370,288	
(8) 貯蔵品		171,811	
(9) 附帯事業貯蔵品		6,516	
(10) 前払費用		3,617	
(11) その他流動資産		<u>299,077</u>	
流動資産合計			<u>15,512,655</u>
資産合計			<u><u>61,427,718</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,292,525		
企 業 債 合 計		17,292,525	
(2) リ ー ス 債 務		263,115	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	3,499,676		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	266,040		
引 当 金 合 計		3,765,716	
固 定 負 債 合 計			21,321,356

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,440,598		
企 業 債 合 計		2,440,598	
(2) リ ー ス 債 務		118,481	
(3) 買 掛 金		1,816,469	
(4) 附 帯 事 業 買 掛 金		3,419	
(5) 未 払 金		1,388,710	
(6) 附 帯 事 業 未 払 金		5,994	
(7) 未 払 費 用		9,372	
(8) 前 受 金		661,487	
(9) 預 り 金		28,917	
(10) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	198,950		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	39,042		
引 当 金 合 計		237,992	
流 動 負 債 合 計			6,711,439

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金	3,841,192		
収益化累計額	<u>△ 3,261,104</u>	580,088	
ロ 国庫補助金	1,555,782		
収益化累計額	<u>△ 1,296,161</u>	259,621	
ハ 工事負担金	6,851,880		
収益化累計額	<u>△ 5,585,823</u>	1,266,057	
ニ 受贈財産評価額	21,819		
収益化累計額	<u>△ 20,728</u>	1,091	
ホ その他長期前受金	87,186		
収益化累計額	<u>△ 82,826</u>	4,360	
長期前受金合計			<u>2,111,217</u>
繰延収益合計			<u>2,111,217</u>
負債合計			30,144,012

資本の部

6 資本金

27,565,981

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金	23,268		
ロ 国庫補助金	23,261		
ハ 受贈財産評価額	<u>242,963</u>		
資本剰余金合計		289,492	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,428,233</u>		
利益剰余金合計		<u>3,428,233</u>	
剰余金合計			<u>3,717,725</u>
資本合計			<u>31,283,706</u>
負債資本合計			<u><u>61,427,718</u></u>

注 記 事 項 (令 和 7 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 移動平均法による原価法
- ・ 原料 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	8～20年
導管	13～22年
ガスメーター	13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	42年
-------	-----

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	36,870,196	2,896,014	39,766,210
営業費用	36,452,868	2,890,760	39,343,628
営業損益	417,328	5,254	422,582
経常損益	1,714,693	10,453	1,725,146
セグメント資産	60,181,780	1,245,938	61,427,718
セグメント負債	29,689,439	454,573	30,144,012
その他の項目			
減価償却費	3,000,139	8,832	3,008,971
支払利息	208,819	4,323	213,142
特別利益	40,309	191	40,500
特別損失	7,847	153	8,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,537,553	6,556	4,544,109

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、期末手当・勤勉手当として591,256千円を支給するため、賞与引当金194,292千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金

令和7年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として110,964千円を支出するため、法定福利費引当金36,227千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損が14,310千円発生する見込みのため、貸倒引当金14,310千円を取り崩す。

令和8年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	製品売上			
	(1) ガス売上		<u>37,173,244</u>	37,173,244
2	売上原価			
	(1) 期首たな卸高	47,481		
	(2) 当期製品製造原価	<u>23,902,002</u>	23,949,483	
	(3) 当期製品自家使用高	30,082		
	(4) 期末たな卸高	<u>47,185</u>	<u>77,267</u>	<u>23,872,216</u>
	売上総利益			13,301,028
3	供給販売費		11,560,816	
4	一般管理費		<u>1,568,264</u>	<u>13,129,080</u>
	営業利益			171,948
5	営業雑益			
	(1) 受注工事収入	1,381,681		
	(2) 器具販売収入	336,970		
	(3) その他営業雑収益	<u>41,684</u>	1,760,335	
6	その他営業費用			
	(1) 受注工事費	1,410,256		
	(2) 器具販売費	<u>335,364</u>	<u>1,745,620</u>	<u>14,715</u>
	営業総利益			186,663
7	附帯事業収益			
	(1) プロパン販売収入	67,564		
	(2) 受託工事収入	4,224		
	(3) 器具販売収入	39		
	(4) 液化天然ガス卸供給収入	3,287,861		
	(5) その他営業雑収益	<u>47</u>	3,359,735	
8	附帯事業費			
	(1) プロパン販売費	76,325		
	(2) 受託工事費	3,538		
	(3) 器具販売費	66		
	(4) 液化天然ガス卸供給費	<u>3,146,883</u>	<u>3,226,812</u>	<u>132,923</u>
	総営業利益			319,586

9 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	61,429		
(2) 他会計補助金	22,385		
(3) 国庫補助金	96,711		
(4) 為替差益	150,000		
(5) 長期前受金戻入	219,969		
(6) 雑収入	<u>86,351</u>	636,845	

10 営業外費用

(1) 支払利息	200,732		
(2) 為替差損	150,000		
(3) 雑支出	<u>6,284</u>	<u>357,016</u>	<u>279,829</u>
経常利益			599,415

11 特別利益

(1) 固定資産売却益	146,841		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,500</u>	148,341	

12 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>2,000</u>	2,000	
--------------	--------------	-------	--

13 予備費

	<u>45,455</u>	<u>45,455</u>	<u>100,886</u>
当年度純利益			700,301
前年度繰越利益剰余金			3,428,233
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,128,534</u></u>

令和8年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 製 造 設 備	41,257,077	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,177,589</u>	7,079,488
	ロ 供 給 設 備	177,680,575	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 145,084,416</u>	32,596,159
	ハ 業 務 設 備	8,045,997	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,261,916</u>	5,784,081
	ニ 附 帯 事 業 設 備	1,645,716	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,448,253</u>	197,463
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>1,679,383</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		47,336,574
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		14,148
	ロ 施 設 利 用 権		507,812
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>644</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		522,604
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券		140,897
	ロ 出 資 金		1,000
	ハ そ の 他 投 資		4,823
	貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>4,823</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>141,897</u>
	固 定 資 産 合 計		48,001,075

2 流動資産

(1) 現金及び預金		5,498,916	
(2) 売掛金	3,290,343		
貸倒引当金	<u>△ 12,827</u>	3,277,516	
(3) 附帯事業売掛金	4,363		
貸倒引当金	<u>△ 134</u>	4,229	
(4) 未収金		230,012	
(5) 附帯事業未収金		338,520	
(6) 製品		47,185	
(7) 原料		2,972,485	
(8) 貯蔵品		181,912	
(9) 附帯事業貯蔵品		6,548	
(10) 前払費用		3,617	
(11) その他流動資産		<u>236,046</u>	
流動資産合計			<u>12,796,986</u>
資産合計			<u><u>60,798,061</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企	業	債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		16,055,464		
	企	業	債	合	計
				16,055,464	
(2)	リ	ー	ス	債	務
				165,631	
(3)	引			当	金
イ	退職給付引当金		3,313,205		
ロ	特別修繕引当金		304,852		
	引	当	金	合	計
				3,618,057	
	固	定	負	債	合
					19,839,152

4 流 動 負 債

(1) 企	業	債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,237,061		
	企	業	債	合	計
				2,237,061	
(2)	リ	ー	ス	債	務
				108,851	
(3)	買			掛	金
				1,897,525	
(4)	附	帯	事	業	買
				掛	金
				3,947	
(5)	未			払	金
				1,610,205	
(6)	附	帯	事	業	未
				払	金
				4,839	
(7)	未			払	費
				用	
				8,252	
(8)	前			受	金
				617,096	
(9)	預			り	金
				29,608	
(10)	引			当	金
イ	賞与引当金		211,092		
ロ	法定福利費引当金		42,795		
	引	当	金	合	計
				253,887	
	流	動	負	債	合
					6,771,271

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金	3,841,192		
収益化累計額	<u>△ 3,363,659</u>	477,533	
ロ 国庫補助金	1,555,782		
収益化累計額	<u>△ 1,314,939</u>	240,843	
ハ 工事負担金	7,164,263		
収益化累計額	<u>△ 5,684,459</u>	1,479,804	
ニ 受贈財産評価額	21,819		
収益化累計額	<u>△ 20,728</u>	1,091	
ホ その他長期前受金	87,186		
収益化累計額	<u>△ 82,826</u>	4,360	
長期前受金合計			<u>2,203,631</u>
繰延収益合計			<u>2,203,631</u>
負債合計			28,814,054

資本の部

6 資本金

27,565,981

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金		23,268	
ロ 国庫補助金		23,261	
ハ 受贈財産評価額		<u>242,963</u>	
資本剰余金合計			289,492

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金		<u>4,128,534</u>	
利益剰余金合計			<u>4,128,534</u>
剰余金合計			<u>4,418,026</u>
資本合計			<u>31,984,007</u>
負債資本合計			<u>60,798,061</u>

注 記 事 項 (令 和 8 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 移動平均法による原価法
- ・ 原料 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械装置 8～20年
 - 導管 13～22年
 - ガスメーター 13年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 42年
 - ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位 千円）

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	38,933,579	3,359,735	42,293,314
営業費用	38,746,916	3,226,812	41,973,728
営業損益	186,663	132,923	319,586
経常損益	461,471	137,944	599,415
セグメント資産	59,795,928	1,002,133	60,798,061
セグメント負債	28,465,493	348,561	28,814,054
その他の項目			
減価償却費	3,073,200	9,505	3,082,705
支払利息	197,423	3,309	200,732
特別利益	148,217	124	148,341
特別損失	1,834	166	2,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,651,585	4,788	4,656,373

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和8年度において、退職手当として309,336千円を支給するため、退職給付引当金309,336千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金

令和8年度において、期末手当・勤勉手当として639,983千円を支給するため、賞与引当金198,950千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金

令和8年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として126,787千円を支出するため、法定福利費引当金39,042千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金

令和8年度において、不納欠損が18,487千円発生する見込みのため、貸倒引当金18,487千円を取り崩す。